



2024年10月23日

各位

会社名 東京地下鉄株式会社
代表者名 代表取締役社長 山村 明義
(コード番号: 9023 東証プライム市場)
問合せ先 I R 室 長 市川 裕信

東京証券取引所プライム市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2024年10月23日に東京証券取引所プライム市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2025年3月期(2024年4月1日～2025年3月31日)における当社グループの連結業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2025年3月期 (予想)			2025年3月期 第1四半期累計期間 (実績)		2024年3月期 (実績)	
			対営業 収益比 率	前期比 増減率		対営業 収益比 率		対営業収 益比率
営業収益		407,500	100.0	4.7	101,950	100.0	389,267	100.0
営業利益		88,000	21.6	15.2	29,097	28.5	76,359	19.6
E B I T D A		159,400	39.1	6.2	46,660	45.8	150,106	38.6
経常利益		76,700	18.8	16.4	26,290	25.8	65,866	16.9
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		52,300	12.8	13.1	18,064	17.7	46,262	11.9
1株当たり 当期(四半期)純利益		90円02銭			31円09銭		79円63銭	
1株当たり配当金		40円00銭			—		32円00銭	

(注) 1. 2024年3月期(実績)及び2025年3月期第1四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しています。2025年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、予定期中平均発行済株式数により算出しています。

2. E B I T D Aは、営業利益に減価償却費を加えた数値です。

3. 当社は、東京都区部及びその周辺において、公共性の高い地下鉄事業を中心に事業展開を行っており、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努めるとともに、連結配当性向40%以上の分配を目指し継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とします。

4. 2025年3月期(予想)の1株当たり配当金については、全額期末配当による支払いを予定しています。なお、3ページに記載の労働基準監督署からの是正勧告に伴う清算金の最大額である約86億円の臨時損失(特別損失)は、計画外かつ一過性であることから、2025年3月期(予想)の1株当たり配当金については、親会社株主に帰属する当期純利益に当該臨時損失(特別損失)の影響額(最大約60億円)を足した上で連結配当性向が約40%となる水準を予定しています。

【2025 年 3 月期業績予想の前提条件】

本資料に記載の 2025 年 3 月期の連結業績予想については、2024 年 3 月の取締役会で決議した事業計画及び連結収支予算をもとに、2024 年 7 月までの実績や進捗状況を反映しています。

当社グループを取り巻く経営環境について、我が国経済は緩やかに回復しているものの、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況下で、当社グループは、2022 年 4 月に公表し、2023 年 3 月に設備投資計画の見直しやポストコロナを見据えた経営目標値の上方修正等を行った中期経営計画「東京メトロプラン 2024」（2022 年度～2024 年度）に基づき、各種施策を積極的に推進しています。当該中期経営計画の計画期間において、鉄道事業の持続可能性の向上を図るべく、安全の確保を前提に、次世代に向けたコスト構造や業務の抜本的な見直し等、『構造変革』に取り組むとともに、新線建設、お出かけ機会の創出、都市・生活創造事業の強化等、『新たな飛躍』を目指した各種施策に取り組んでいます。

報告セグメント別の予想及び勘案した主要な前提条件は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2025 年 3 月期 (予想)		2024 年 3 月期 (実績)	
	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益
運 輸 業	372,600	75,300	356,467	63,785
不 動 産 事 業	14,700	4,500	13,654	4,563
流 通 ・ 広 告 事 業	24,400	7,900	23,920	7,969

(注) 1. 営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めた金額を記載しています。

2. 営業利益は、セグメント間の取引消去前の金額を記載しています。

(1) 運輸業

当社グループの基幹事業である鉄道事業においては、東京都区部を中心に、9 路線からなる地下鉄ネットワークを保有し、鉄道の運行及び運営並びに鉄道施設等の保守管理を行っています。安全の確保を前提としたコスト構造改革や、新たなお出かけ機会の創出、CBM（状態基準保全）の導入、自動運転（GOA 2. 5）の実現に向けた検討など、新技術や DX の推進等により鉄道事業を進化させていきます。新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた旅客運輸収入は、テレワークの定着等の影響はあるものの、インバウンド等のご利用増もあり、回復傾向にあります。2025 年 3 月期は、2023 年 3 月から収受を開始した鉄道駅バリアフリー料金の効果を含め、新型コロナウイルス感染症拡大が本格化する以前の 2020 年 3 月期比で約 98%（定期が約 84%、定期外が約 110%）の水準まで回復する前提で、旅客運輸収入は 340,100 百万円（前期比 5.0%増）を見込んでいます。営業費については、安全対策・旅客サービス向上などの修繕費や、一部路線で使用する電力を水力発電由来の再生可能エネルギーに置き換えたことによる電気料の増等を見込んでいます。

以上の結果、2025 年 3 月期においては、営業収益 372,600 百万円（前期比 4.5%増）、営業利益 75,300 百万円（前期比 18.1%増）を見込んでおります。

(2) 不動産事業

不動産事業においては、鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる事業展開を基本とし、当社の沿線において、渋谷マークシティなど、オフィスビルやホテルを中心とした不動産の賃貸を行っています。収益力向上を図るべく、駅周辺の都市開発と一体となった建物の整備や、新宿駅西口地区開発計画を推進しております。2025 年 3 月期は、虎ノ門ヒルズステーションタワー等の前期に取得、開業した物件や当期に新規開業する物件の賃貸収入の増等があるものの、前期に取得した物件の不動産取得税の支払いが発生することや、当期に新規開業する物件に係る費用の増等を見込んでいます。

以上の結果、2025 年 3 月期においては、営業収益 14,700 百万円（前期比 7.7%増）、営業利益 4,500 百万円（前期比 1.4%減）を見込んでいます。

(3) 流通・広告事業

流通・広告事業においては、当社資産などを活用し、当社沿線の駅において E c h i k a などの商業施設の運営及び開発を行う流通事業や、主として駅構内や電車内の広告を取り扱う広告事業、光ファイバーの賃貸などを行う情報通信事業などを行っており、お客様の「新たな日常」を支え、ニーズに迅速に対応するため、各種施策を推進しています。2025 年

3月期は、広告事業における特殊広告（車両）の販売増やデジタル媒体の販売強化による売上増等、情報通信事業における携帯電話第4世代通信サービス整備の進捗に伴う営業許諾料の増等があるものの、道路占用料改定による費用の増等を見込んでいます。

以上の結果、2025年3月期においては、営業収益24,400百万円（前期比2.0%増）、営業利益7,900百万円（前期比0.9%減）を見込んでいます。

以上の結果、2025年3月期の連結業績予想は、営業収益407,500百万円（前期比4.7%増）、営業利益88,000百万円（前期比15.2%増）を見込んでいます。また、営業外損益については、営業外収益において受取受託工事事務費の減、営業外費用において社債の償還に伴う支払利息の減等を見込み、経常利益76,700百万円（前期比16.4%増）を見込んでいます。さらに、特別損益については、特別利益に2025年3月期中に組成する予定である私募REITへの物件売却益等を見込むとともに、2024年8月2日付で、足立労働基準監督署から労働基準法に規定する労働時間及び割増賃金の支払に関する是正勧告を受け、対象となる従業員に対して清算金を支払うことから、その最大額として約86億円の臨時損失等を特別損失として見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は52,300百万円（前期比13.1%増）を見込んでいます。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、人口動向、電力料金、原材料価格及び労務費の高騰等経営環境の変化、自然災害、感染症等の発生、法規制の変更、金利の変動等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

ご注意事項：

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募を行うことを予定しておりません。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報は、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月23日

上場取引所 東

上場会社名 東京地下鉄株式会社
コード番号 9023 URL <https://www.tokyometro.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 明義
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 市川 裕信
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	101,950	6.4	29,097	33.7	26,290	38.7	18,064	37.8
2024年3月期第1四半期	95,827	13.2	21,764	77.4	18,958	80.8	13,106	61.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 17,695 百万円 (36.0%) 2024年3月期第1四半期 13,007 百万円 (62.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	31.09	—
2024年3月期第1四半期	22.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,998,472	667,498	33.4
2024年3月期	2,022,524	668,395	33.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 667,498 百万円 2024年3月期 668,395 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	407,500	4.7	88,000	15.2	76,700	16.4	52,300	13.1
								90.02

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更
新規 ― 社 (―) 除外 ― 社 (―) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	581,000,000株	2024年3月期	581,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	―株	2024年3月期	―株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	581,000,000株	2024年3月期1Q	581,000,000株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の低下、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模震災等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	11
(重要な後発事象)	12
「参考」	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかに回復しているものの、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇等による金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況下で、当社グループは、2022年4月に公表し、2023年3月に設備投資計画の見直しやポストコロナを見据えた経営目標値の上方修正等を行った中期経営計画「東京メトロプラン2024」（2022年度～2024年度）に基づき、各種施策を積極的に推進しています。本計画期間において、鉄道事業の持続可能性の向上を図るべく、安全の確保を前提に、次世代に向けたコスト構造や業務の抜本的な見直し等、『構造変革』に取り組むとともに、新線建設、お出かけ機会の創出、都市・生活創造事業の強化等、『新たな飛躍』を目指した各種施策に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の業績は、経済活動が活性化したこと等により、旅客運輸収入が増加し、営業収益が1,019億5千万円（前年同期比6.4%増）となり、営業利益が290億9千7百万円（前年同期比33.7%増）、経常利益が262億9千万円（前年同期比38.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が180億6千4百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

① 安全性・利便性の向上

(セキュリティ強化)

テロ行為や犯罪に備え、車内セキュリティカメラの導入を進めており、2024年度中に全路線設置完了予定です。

(自然災害対策)

阪神・淡路大震災及び東日本大震災後の通達に基づく耐震補強（高架橋、石積み擁壁）は完了しています。また、熊本地震後の通達に基づく震災対策として、早期運行再開を目的としたロッキング橋脚、こ線道路橋・人道橋の補強は完了し、現在はトンネル中柱の耐震補強工事を進めています。

大規模浸水対策として、浸水深に応じた駅出入口の止水板の改良、防水扉の設置、上屋建て替えによる完全防水型出入口への改良、換気口浸水防止機の改良、換気塔の嵩上げ、地上駅・地上設備の外壁の鉄筋コンクリート化、トンネル坑口への防水ゲートの設置等を進めており、現在60.4%の進捗となっています。

(お客様の円滑な移動の実現)

お身体の不自由なお客様をはじめとした全てのお客様に安心してご利用いただけるよう、エレベーター、エスカレーター及びバリアフリートイレの整備を進めており、東西線南砂町駅にエレベーターを設置しました。また、ホームと車両床面の段差・隙間縮小のため、日比谷線、東西線、半蔵門線、南北線及び副都心線においてホームの嵩上げ、くし状ゴムの設置を進めています。

※銀座線・丸ノ内線・千代田線は設置完了

ホームドアの整備については、2025年度までの全路線全駅への設置完了を目指しており、2路線において設置工事を進めています。現在の全線及び設置工事中2路線の整備率は、以下のとおりです。

	全線	東西線	半蔵門線
整備率	92%	52%	79%

※他路線は設置完了

また、東西線南砂町駅においては、2024年5月に第1回線路切替工事を行い、新設したホーム、出入口、改札等の供用を開始しました。

(その他)

2021年6月に発生した日比谷線八丁堀駅における多機能トイレの機能不備によるお客様の発見遅れについては、公表した再発防止対策報告書に基づく取組を確実に推進し、当社施設の確実な施工、保守・点検及び適切な取扱いを徹底しています。

② 有楽町線延伸・南北線延伸等によるネットワーク展開・充実

(有楽町線・南北線の延伸)

有楽町線延伸・南北線延伸に向けては、2024年6月に都市計画決定が告示されたことを踏まえ、地質及び埋設物の調査並びに設計、今年度内の着工に向けた各種協議・手続きを行っています。

③ 鉄道事業の成長に向けたアクションプラン

(目的地と連動した移動価値)

沿線施設と連動したお出かけ機会の創出に向けて、企業や自治体とタイアップしたスタンプラリーを実施しました。

(頻度に応じた移動価値)

より分かりやすくお得に多くのお客様にご利用いただけるよう、2024年4月に、PASMOをお持ちの方を対象とした「メトロポイントクラブ」とT o M e CARDをお持ちの方を対象とした「メトロポイント」の2つのポイントサービスを統合しました。また、同年5月に、モバイルのPASMOをご利用のお客様において、モバイルPASMOアプリ上でメトロポイントクラブの登録手続き及びポイントからのチャージを可能にしました。

④ 新技術の導入とDXによる鉄道オペレーションの進化

(技術開発ビジョン)

新技術の導入・開発やDXの推進等により、持続的な企業価値向上を図り、将来にわたる安心の提供を実現するため、状態基準保全(CBM)の一環として、車両・設備の状態監視を進めています。また、故障予知技術・劣化予測技術の促進の検討を進めています。

⑤ 不動産事業の拡大とまちづくりとの連携

(まちづくりとの連携)

駅周辺開発を計画・検討する都市開発事業者等と連携した「えき・まち連携プロジェクト」として、11駅において開発提案を募集しています。

⑥ 海外鉄道ビジネスの拡大・新規ビジネスの開発推進

(海外鉄道ビジネス)

海外鉄道ビジネスについては、ベトナム、フィリピン等において鉄道整備、技術支援に係る各プロジェクトを推進しています。「ベトナム国鉄道学校における都市鉄道研修能力強化プロジェクト」においては、ベトナムの鉄道関係者を対象に訪日研修を実施しました。また、世界の鉄道関係者向けオンライン講座・訪日研修の「T o k y o M e t r o A c a d e m y」においては、プロモーションとして無料オンライン講座を実施しました。

(新規ビジネスの開発)

新規事業の創出を目的とした社内事業開発プログラム「メトロのたまご」を通じて社員が提案したスケートボードパーク&スクール事業「RAMP ZERO」を、日比谷線南千住駅高架下において2024年4月に営業開始しました。また、「T o k y o M e t r o A C C E L E R A T O R 2022」で最終審査を通過したSTUDIO BUKI株式会社との協業施策として、子どもが作中で東京メトロの運転士になれるパーソナライズド絵本「僕は私は運転士!」を同年4月に販売開始しました。同様に、最終審査を通過した株式会社休日ハックとの協業施策として、漫画・謎解き・街歩きを掛け合わせたオリジナル体験型エンターテインメント「メトロタイムゲート」を同年5月から8月までの期間限定で実施しています。

加えて、「東京メトロ×プログラボ」15校目となるプログラボ晴海を、東京2020大会選手村の跡地に開発された「HARUMI FLAG (晴海フラッグ)」内にオープンしました。

⑦ 脱炭素・循環型社会への貢献

(脱炭素社会への取組)

脱炭素社会の実現に向けた取組として、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同し、当社の気候関連リスク、機会等を特定し、開示しています。指標、目標として掲げている長期環境目標「メトロCO₂ゼロ チャレンジ 2050」の達成に向け、2024年4月から丸ノ内線・南北線で使用する全ての電力を水力発電由来の再生可能エネルギーに置き換えてCO₂排出量ゼロで運行を開始しました。それに合わせ、当社の環境負荷低減の取組に触れていただきたいという想いから、同年4月から5月に「乗ってエコ」スタンプラリーを実施しました。また、東西線では、家庭用太陽光発電の余剰電力の環境価値を調達し、使用する電

力の一部を実質再生可能エネルギー化して運行を開始しました。今後も再生可能エネルギーの活用や、車両・設備の省エネルギー化に取り組んでいきます。

加えて、当社の鉄道運行を通じて生まれた、社会における環境面でのポジティブインパクト（削減貢献量）を活用し、同年6月、東京都交通局と共同で、環境負荷の少ない移動手段の利用促進を目的として「エコボーナスWキャンペーン」を実施しました。引き続き他者と連携した施策の実施等を通じて、鉄道事業の成長を環境課題の解決につなげていきます。

（循環型社会の実現に向けた取組）

当社グループが運営する一部の飲食店、社員食堂等から排出される使用済み油をSAF（Sustainable Aviation Fuel：化石燃料以外を原料とする持続可能な航空燃料）の原料に再利用する取組として、「Fry to Fly Project」（国内資源循環による脱炭素実現に向けたプロジェクト）に参加し、2024年6月には、東西線浦安駅で使用済み油回収イベントを実施しました。今後も、お客様に楽しく体感いただけるイベントを企画・実施し、SAFの重要性や当該プロジェクトを発信していきます。

⑧ 経営基盤の強化

（安全文化の醸成）

お客様の安全を第一とし、事故の未然防止、再発防止に取り組むため、グループ全役員・社員を対象にした安全研修を実施したほか、事故防止オープンセミナー、ヒューマンファクター分析等を実施しました。社員一人ひとりが自ら考え行動を起こすことができる安全文化の醸成に努めています。

（豊かな社会のためのパートナーシップ）

女子駅伝部や車いすフェンシング選手である安直樹選手の活動支援のほか、東京マラソンへの参画を通じて、スポーツ選手が活躍できる環境づくりに貢献するとともに地域・社会の活性化に取り組んでいます。

運輸業の当第1四半期連結累計期間の業績は、経済活動が活性化したこと等により、旅客運輸収入が増加し、営業収益が934億4千5百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益が256億4千1百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業においては、収益性の向上を図るべく、駅周辺の都市開発と一体となった建物の整備を進めています。2024年4月には神宮前六丁目用地再開発建物が東急プラザ原宿「ハラカド」として開業しました。また、新宿駅西口地区開発計画においては新築工事を推進し、東上野地区においては東上野四丁目Aー1地区再開発準備組合へ事業協力者として参画しています。加えて、遊休資産の有効活用として同年5月には北馬込一丁目用地（旧家族寮）に介護付有料老人ホームの「チャームスイート旗の台」が竣工しました。そのほか、同年4月に「東京メトロアセットマネジメント株式会社」を設立し、不動産事業の成長を目的とした不動産アセットマネジメント事業への参入に向け、準備を進めています。

不動産事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益が35億2千万円（前年同期比4.7%増）、営業利益が13億6千9百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

〔流通・広告事業〕

流通・広告事業においては、収益性の向上を図るとともに、お客様の「新たな日常」を支え、ニーズに迅速に対応するため、各種開発を推進しました。

流通事業については、駅構内店舗等において店舗入替を行うとともに、駅構内の空きスペースにおいて自動販売機、コインロッカー等の増設を行ったほか、日本橋駅及び錦糸町駅において新規店舗の開発を進めました。

広告事業については、デジタルサイネージの販売促進に加え、中づりやまど上、駅ばりポスターの貸切商品等、クライアントニーズに応じたインパクトのある商品の展開により、収益拡大に努めました。

流通・広告事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益が60億4千4百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益が20億3千9百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ240億5千1百万円減の1兆9,984億7千2百万円、負債合計は231億5千4百万円減の1兆3,309億7千3百万円、純資産合計は8億9千6百万円減の6,674億9千8百万円となりました。

資産の部の減少については、固定資産において設備投資に伴う固定資産の増加等があったものの、流動資産において有価証券（譲

渡性預金)の減少等により減少したものです。

負債の部の減少については、流動負債において工事代金等の未払金の支払、固定負債において長期借入金の償還等によるものです。

純資産の部の減少については、配当の支払等によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、33.4%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,665	63,678
新線建設推進資金信託	190,610	190,026
受取手形、売掛金及び契約資産	3,332	2,482
未収運賃	28,931	25,158
未収金	8,715	5,086
有価証券	45,000	5,000
商品	40	38
貯蔵品	6,996	7,717
前払費用	1,451	5,030
その他	6,497	5,441
貸倒引当金	△20	△14
流動資産合計	337,220	309,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	949,158	953,016
機械装置及び運搬具（純額）	203,577	199,965
土地	193,353	192,740
建設仮勘定	161,421	168,475
その他（純額）	8,201	7,809
有形固定資産合計	1,515,713	1,522,007
無形固定資産	100,579	100,966
投資その他の資産		
投資有価証券	2,669	4,075
退職給付に係る資産	23,673	23,890
繰延税金資産	40,470	35,504
その他	2,198	2,385
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	69,011	65,854
固定資産合計	1,685,303	1,688,827
資産合計	2,022,524	1,998,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	876	843
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	32,086	51,612
未払金	52,185	41,308
未払消費税等	5,726	6,451
未払法人税等	10,357	3,692
前受運賃	18,194	20,740
賞与引当金	12,249	6,201
役員賞与引当金	80	—
撤去損失引当金	135	135
その他	31,727	37,690
流動負債合計	173,620	168,676
固定負債		
社債	577,000	577,000
長期借入金	307,692	286,478
新線建設推進長期借入金	192,120	192,120
役員退職慰労引当金	173	151
環境安全対策引当金	89	96
撤去損失引当金	3,218	3,218
退職給付に係る負債	74,166	75,010
資産除去債務	2,543	2,543
その他	23,504	25,677
固定負債合計	1,180,507	1,162,297
負債合計	1,354,128	1,330,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	544,620	544,093
株主資本合計	664,887	664,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15	△9
為替換算調整勘定	41	57
退職給付に係る調整累計額	3,482	3,090
その他の包括利益累計額合計	3,507	3,138
純資産合計	668,395	667,498
負債純資産合計	2,022,524	1,998,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益	95,827	101,950
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	61,652	60,166
販売費及び一般管理費	12,410	12,686
営業費合計	74,062	72,852
営業利益	21,764	29,097
営業外収益		
受取受託工事事務費	11	67
物品売却益	71	32
受取保険金	138	17
持分法による投資利益	32	9
その他	148	133
営業外収益合計	402	260
営業外費用		
支払利息	3,109	3,003
その他	99	63
営業外費用合計	3,208	3,067
経常利益	18,958	26,290
特別利益		
固定資産売却益	23	562
鉄道施設受贈財産評価額	18	314
工事負担金等受入額	323	255
特別利益合計	365	1,132
特別損失		
固定資産圧縮損	335	1,100
その他	10	18
特別損失合計	346	1,119
税金等調整前四半期純利益	18,977	26,303
法人税、住民税及び事業税	1,683	3,103
法人税等調整額	4,186	5,135
法人税等合計	5,870	8,239
四半期純利益	13,106	18,064
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,106	18,064

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	13,106	18,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	5
為替換算調整勘定	5	16
退職給付に係る調整額	△117	△390
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△99	△369
四半期包括利益	13,007	17,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,007	17,695
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	87,217	3,322	5,167	95,706	120	95,827	—	95,827
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	555	42	590	1,188	808	1,996	△1,996	—
計	87,772	3,364	5,758	96,895	928	97,823	△1,996	95,827
セグメント利益	18,337	1,442	1,955	21,735	3	21,738	26	21,764

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額26百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	92,882	3,469	5,471	101,823	127	101,950	—	101,950
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	563	50	573	1,187	871	2,058	△2,058	—
計	93,445	3,520	6,044	103,010	998	104,009	△2,058	101,950
セグメント利益	25,641	1,369	2,039	29,050	18	29,068	28	29,097

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額28百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	18,013百万円	17,562百万円

(重要な後発事象)

(労働基準監督署からの是正勧告)

当社は、2024年8月2日付で、足立労働基準監督署から、一部の職場について労働基準法に規定する労働時間及び割増賃金の支払に関する是正勧告を受けました。今回の是正勧告を受け、当該職場と類似の勤務態様を採用している職場も含め勤務の見直しを行うとともに、対象となる従業員に対して清算金を支払うこととします。

当該事項に伴い、2025年3月期中に最大約86億円の臨時損失を見込んでいます。

「参考」

鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前第1四半期 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	当第1四半期 自 2024年4月1日 至 2024年6月30日	増 減	増 減 率
輸 送 人 員	千人	千人	千人	%
定 期	319,502	333,105	13,603	4.3
定 期 外	278,600	300,306	21,706	7.8
計	598,102	633,412	35,309	5.9
旅 客 運 輸 収 入	百万円	百万円	百万円	%
定 期	31,383	33,122	1,738	5.5
定 期 外	48,995	52,503	3,508	7.2
計	80,379	85,626	5,246	6.5

(注) 記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。